

---

**abstract****The Kuril islands and Nemuro as the borderland between Japan and Russia**

Yukiko kuroiwa

戦後 64 年を経た現在も、日本とロシアは北方領土の帰属について合意に至らず、日ロ平和条約を締結できずにいる。両国政府は過去の外交交渉において何度か妥協を図ろうとしたこともあるが、双方の立場は今なお平行線をたどり続けている。

2005 年以降に、膠着した日ロの領土問題を従来とは異なるアプローチでとらえなおそうとする動きが日本人研究者の間に生まれてきた。北方領土を特殊な二国間の問題としてではなく、冷戦構造や、環境保全、世界の国境紛争などグローバルな視野から複合的に見直そうとする動きである。

このような新たなアプローチの一つとして、本稿は、不安定な日本北辺国境地帯に位置する千島列島と根室に視点を置いて北方領土問題を再検討するものである。「北方領土」という名称、ロゴ化された地図、その数量表現に批判を加えたうえで、日本北辺国境の特殊性を示し、日露間の近代国境の移動によって千島と根室はどのように変遷したかを概観する。19 世紀半ばに始まる近代国境の確定と変更によって地域住民は翻弄され続けてきたが、近年は地方自治の理念による辺境から中央へ向かう新たな働きかけも生まれている。

## 日本北辺国境地帯としての千島・根室の視座から検証する 北方領土問題

黒岩 幸子

### はじめに

日本とソ連／ロシアは戦後 64 年間にわたり北方領土の帰属について合意に至らず、日ソ平和条約は未だに締結されていない。日本とソ連／ロシアの外交交渉において何度か妥協の糸口が探られたこともあったが、今なお両国政府の立場は平行線をたどり続けている。日ソ領土問題の発生以後、多くの研究や論考が発表されてきたが、その多くは日ソ／日ロ外交交渉史に焦点を当てながら北方領土が日本とロシアのどちらに帰属するかを結論付けようとするものであった。

日ロ二国間の特殊な問題として捉えられてきた北方領土に対する新たなアプローチが、2005 年頃から日本国内に現れてきた。例えば、中ロ国境の解決プロセスを日ロ国境問題に応用しようとするもの（岩下明裕『北方領土問題』中公新書／2005 年）、アジア太平洋地域の冷戦構造の一部として北方領土を見直すもの（原貴美恵『サンフランシスコ平和条約の盲点』溪水社／2005 年）、日本の国境全体の中で見直すもの（山田吉彦『日本の国境』新潮新書／2005 年）、環境保全の立場から再考するもの（大森司紀之・本間昭浩『知床・北方四島』岩波新書／2008 年）などである。いずれも従来の議論にとらわれずに、複合的視野で北方領土問題を問い直そうとする姿勢が共通している。

これら新たなアプローチの一つとして、本稿は、日本北辺国境としての千島・根室の視点から北方領土問題を検証するものである。まず、日本北辺国境の特殊性および北方領土という問題設定そのものをもつ陥穽を明らかにしたうえで、日露国境線の移動によって千島列島と根室一帯がどのように変わったかを概観し、第二次世界大戦後から現在に至るまでの根室の状況をたどり、日本の他の国境地帯と合わせて今後の展望を探る。

### 1. 日本の国境と北辺地図

日本は領土面積が約 38 万 km<sup>2</sup>の小国だが、広い海域に点在する小島を領有しているために、沿岸から 200 海里に設定される排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）は約 447 万 km<sup>2</sup>に広がっている。日本の EEZ は世界第 6 番目の広さであり、世界 7 カ国（ロシア、北朝鮮、韓国、中国、台湾、アメリカ領北マリアナ諸島、フィリピン）と接している。（図 1）

国連海洋法条約に基づいて漁業管轄権や海底資源の採掘権などが認められている EEZ は、海洋国家の日本にとっては大きな権益を意味する。そのため日本政府は、この水域を維持するために様々な方策をとっている。例え

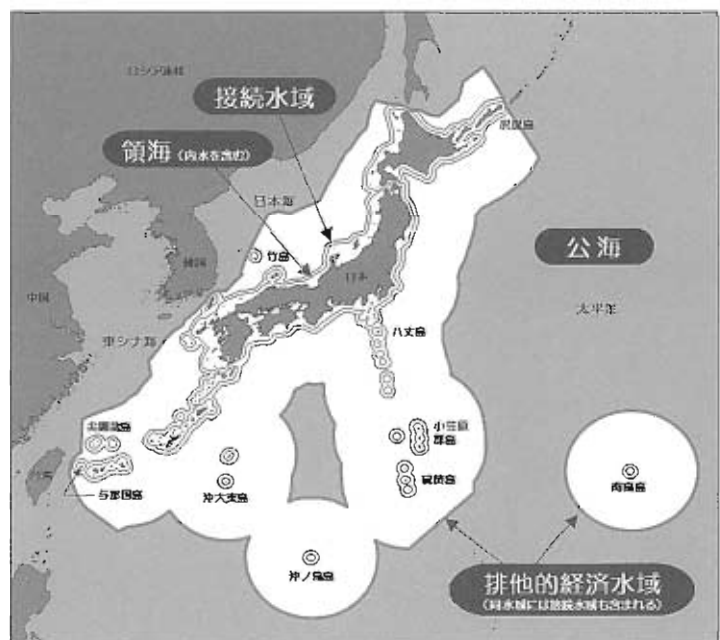


図 1 日本の領海等概念図（上海保安庁ホームページより）

ば、日本最東端に位置する面積わずか 1.5 km<sup>2</sup> の南鳥島には、海上自衛隊、海上保安庁、気象庁の職員約 30 人が常駐している。日本最南端の沖ノ鳥島はサンゴ環礁に囲まれた小島で、高潮時（潮が満ちて海面が最も上昇した時）に水面上に出るのは 16cm に過ぎない。日本政府はこの島が水没しないように護岸工事を行い、チタン製のネットで島を覆って管理している。太平洋にあるこの二つの孤島は、日本の EEZ を広く保って海洋権益をもたらしている<sup>1</sup>。

日本の領土と経済水域が広大な範囲に広がっており、北部、西部、南部では領土そのものがロシア、韓国、台湾と近接していることに多くの日本人は気づいていない。海に囲まれた領土に住む日本人の国境意識は希薄であり、国境が意識されるのは領土問題を抱える千島列島、竹島、尖閣諸島が話題にのぼるときに限られているようだ。

日本の北辺国境地帯は北方領土問題のみがクローズアップされているが、日本政府の公式地図を眺めるならば、問題があるのは北方領土だけではないことがわかる。日本北辺には二重の国境線がある。宗谷海峡と択捉・ウルップ間を通る国境線の外に、サハリン島を折半して千島列島とカムチャツカ半島の間を通る二本目の国境線が引かれており、二本の国境線に挟まれたサハリン南部とウルップ以北の千島列島は白抜きになっている。（図 2）これは、サンフランシスコ平和条約で日本は樺太と千島を放棄したが、放棄した地域がどこに帰属するかは明記されていないこと、またサンフランシスコ平和条約にソ連は調印していないことから、白抜きの地域の帰属は国際法上は決まっていないという日本政府の見解を示している。

日ロは北方領土問題だけでなく、サハリンを含めて日本北辺の日ロ国境地帯全域での問題を抱えているのである。

## 2. 「北方領土」という陥穽

日ロ係争地としての北方領土は、中学教科書にも取り上げられており、日本国民であれば誰でも知っている問題である。しかし、「北方領土」が日本で広く人口に膾炙するようになったのは 1970 年代以降である。現在、無批判に使用されている「北方領土」という名称や概念は、次にあげる三つの陥穽を孕んでいると考えられる。

### （1）名称

本来、北方領土という名称は、戦後米国に占領された南方領土（沖縄、奄美、小笠原）との対比で、ソ連に占領された樺太と千島を指して使われていた。地理上の千島列島はシムシユ島から国後島までを指すが、明治期からの行政区分では、国後、択捉、色丹の三島が南千島、ウルップからマカールまでが中千島、その北の島々は北千島と呼ばれた。歯舞群島は、根室半島にある歯舞村の一部として扱われた。

第二次世界大戦後のサンフランシスコ平和条約で日本は千島と南樺太を放棄したが、1955-56 年の日ソ交渉の途中で日本政府は、サンフランシスコ平和条約で放棄した千島列島に国後、択捉は入らないという立場をとり始めた。そのために、色丹、国後、択捉を南千島と呼ぶことが不都合になり、ソ連に対して返還要求していた南千島と歯舞群島を「北方領土」と呼ぶようになったのである。1964 年に出された外務省事務次官通達は、日本の領土要求の主張と矛盾する「南千島」という用語を使わないことを



図2 日本北辺地図（日本外務省パンフレットより）



図3 北方領土領土問題啓発用  
パンフレット表紙（日本外務省より）



図6 黒部青年会議所作製Tシャツ



図4 北方領土問題対策協会の封筒



図5 北方領土返還要求運動岩手県民会議の広告入り  
バスカード

国民に求める内容である。

それ以後、次第に公文書から「南千島」の名称が消えていく一方で「北方領土」が広く使用されるようになった。米国の施政権下にあった奄美（1953年）、小笠原（1968年）、沖縄（1972年）の本土復帰により「南方領土」は死語となったが、北方領土はその範囲を四島に縮小して現在まで使用されている。つまり、日本政府が固有名詞として使用している「北方領土」は、四島の固有の名称ではないということである。

## (2) 視覚化

北方領土問題解決に向けた国民世論の喚起を図るために1969年に特殊法人北方領土問題対策協会（2002年より独立行政法人に移行）<sup>2</sup>が設立されると、同協会は全国規模の啓蒙宣伝活動を展開して、官主導の領土返還運動を日本全国に広めていく。ソ連に占領された千島および歯舞の日本人居住者は約17000人に過ぎず、1947-1948年にかけて全員がソ連当局によって追放され函館に送還された。それ以降は千島への日本人の入域は不可能になったために、「北方領土」は多くの日本人にとって未知の地域として隔絶された。そこで返還運動のシンボルとして多用されるようになったのが、四島の地図である。

北方領土問題に関する啓蒙パンフレットの表紙（図3）に始まり、封筒（図4）、バスカード（図5）、Tシャツ（図6）など様々なものに四島の地図と返還スローガンが印刷されて配布された。次第に返還運動のロゴのように扱われていく地図のほとんどは、北海道東部と四島のみを切り抜いたもので、北海



にサケ・マスなどの漁場を開発した日本人は、その労働力として先住民を酷使した。

1855年の日魯通好条約でウルップ島と択捉島の間に国境線が引かれ、さらに20年後の1875年に樺太千島交換条約によって千島全島が日本領に、サハリン島はロシア領になった。国境線によって先住民の共同体は分断され、日露両国が先住民に対して同化政策、強制移住を行った。ロシア皇帝の庇護を受けた露米会社は、ラッコ猟に優れた先住民のアレウトをコディアック諸島からウルップ島に移住させてラッコ猟に従事させた。千島全島が日本領になると、露米会社はアレウトをウルップ島に置き去りにして千島から撤退した。ロシア当局は1877年に、残留したアレウトをカムチャツカのペトロパブロフスク付近へ、さらにはコマンドル諸島へと移住させた。また日本政府は1884年に、北千島に居住していたアイヌを色丹島に強制的に移住させた<sup>6</sup>。移住後の先住民たちは新しい環境に適応できずに多くの死亡者が出て、千島列島の先住民共同体は20世紀初頭には事実上消滅した。

無人島になった北千島には国防と愛国精神に満ちた日本の軍人やその家族たちが1890年代に二度にわたって定住を試みるが、日本本土から遠く気候も厳しいために、いずれも失敗に終わった<sup>7</sup>。

しかし、1920年代に北千島（シュムシュ島・パラムシル島）は北洋水産基地として発展し始め、定住者は少ないが季節労働者が約2万人集まるようになる。択捉島・国後島・色丹島・歯舞群島は、根室漁業の水域として発展して約17000人が定住した。

しかし、第二次世界大戦終結とともに千島列島の日本人社会は完全に消滅する。1945年8月のシュムシュ島での戦闘を経て、ソ連軍は千島全島、色丹、歯舞群島までを占領した。それ以後は、北海道東岸と南千島の間が事実上の国境線になり、千島の日本人全員が追放された。

ソ連軍による千島占領直後からソ連の民間人の入植が始まり、日本人が残した施設を利用してロシア人による水産業が行われた。パラムシル島に漁業船団の基地ができ、南千島の人口は民間人だけで約2万人に達し、さらに時期によって季節労働者も加わった。

日露国境画定から約100年間で、千島列島上で三つの共同体が入れ替わった。先住民の共同体に代わって19世紀後半からは日本人の共同体、そして1945年以降はソ連／ロシア人の共同体である。三つの共同体に共通する点がある。第一に、住民は北部と南部に居住し、中部は無人であること。第二に、列島上の共同体は大陸や日本列島と有機的に結びついてはじめて存続できる状態にあること。先住民時代は、北部はカムチャツカ半島と、南部は北海道東部と結びついていたし、日本時代は、北部は函館を、南部は根室をゲートウェイとして日本本土と結ばれていた。ソ連／ロシア時代も、北部はカムチャツカと、南部はサハリンやウラジオストクと結びついてきた。近年は南千島と北海道東部に新しいつながりが生まれている。三つ目の共通点は、いずれの共同体も強制移住を経験していることである。19世紀にはアレウトがカムチャツカへ、北千島アイヌが色丹島へ、戦後まもなく日本人すべてが北海道へ移住を強いられた。またソ連時代にも日ソ国交交渉が行われていた1957年に歯舞群島の住民が国後島へ移住させられた。そのため歯舞群島は現在も無人島である<sup>8</sup>。

千島列島の近代史は、日露・日ソの国境線にまつわる共同体の盛衰や住民移住の連続である。交渉や戦争で国境線が引かれ、引きなおされ、そして現在のように確定せぬまま不安定になると、国境一帯の共同体が分断され、消滅する事態が起こる。

#### 4. 戦後の根室の特殊な状況

半世紀にわたって膨張し続けた日本の国境線は、1945年の敗戦で一気に縮小した。「外地」にいた約350万の日本人民間人は、その後「内地」へ引き揚げることになる。「外地」とは、日清戦争（1894－1895年）以降に日本帝国に併合された領域を指して使われていた用語であり、多くの日本人は「外地」と「内地」の間に心理的な境界線をもっていた。引き揚げ者たちは、「外地」が二度と日本領に戻ることはないとして「内地」に新たな生活の場を求めた<sup>9</sup>。

しかし、南千島から追放された日本人約 17000 人の大半は、いずれ帰還できると考えて千島に近い根室近辺に戦後も住み続けた。その理由は、第一に南千島は「外地」ではなく当然日本に返還されるものと考えたからで、実際に日本政府も返還要求を続けている。第二に、島民のほとんどが根室を中心とする水産圏に属する零細漁民で根室との繋がりが強く、従来の漁場での操業を望んでいたからだ。

帰還を望んで実現しなかった類似のケースとして、小笠原諸島の日本人住民があげられる。ハワイ、グアムなど米軍基地から近い小笠原諸島は、本土防衛の前線基地とされて 1944 年に民間人の全島民約 7000 人が本州に強制疎開させられた。小笠原諸島は奄美、沖縄とともに戦後アメリカに占領されたために、日本人島民は帰還を許されなかった<sup>10</sup>。1968 年に小笠原諸島は日本に返還されたが、強制移住から 24 年を経過していたために帰島した住民は少なかった。

終戦直後は連合軍総司令部（GHQ）によって日本船舶の航行はすべて禁じられたが、漁船の操業は次第に緩和されてサンフランシスコ平和条約締結時に制限は撤廃された。しかし、それまで盛んだった根室や対馬を基地とする漁業は、操業できずに漁船過剰の状態に陥った。

1945 年 7 月の米軍による空襲で町の 8 割を焼失したところに、南千島の数千人の島民が流入してきた根室は悲惨な状況に陥った。サケ、マス、タラ、カニ、コンブ、捕鯨などが盛んであった根室水産圏はソ連が支配する海域となり、日本漁船は出漁でなくなった。漁民たちは狭い漁場で過渡の操業を行い、仕方なくソ連支配の海域に出漁してソ連の巡視船に拿捕されるケースが出てきた。1946 年 4 月に根室の漁船が歯舞諸島の多楽島沖で拿捕されたのが第一号で、その後 2008 年までに 1339 隻 9489 人が拿捕された<sup>11</sup>。

根室町長らは、連合軍最高司令官あてに 1945 年 12 月から 1951 年 7 月までに計 6 通の「北海道付属島嶼復帰懇請陳情書」を提出して、南千島の日本への返還が実現されるように要請した。そのいずれの陳情書にも、安全操業の確保と拿捕者の無事の帰還が根室にとって最も重要であることが強調されている。

しかし、1951 年のサンフランシスコ平和条約でも、日ソが国交を回復した 1956 年の日ソ共同宣言によっても、領土問題は解決されぬまま残された。1960 年以降はソ連側は「日ソ間に領土問題は存在しない」と主張し、日本側は「四島即時一括返還」を強硬に主張して、両国の溝は深まった。

領土問題の存在を否定するソ連に対し、日本は北方領土返還運動を日本全国に展開することで応じた。北方領土返還要求が日本の国是となり強硬になっていく中で、根室が置かれた立場は複雑だった。ソ連側との妥協による安全操業の確立などを優先することは国益に反する地元のエゴイズムと言われかねず、根室では漁業問題を前面に押し出すことを自粛する風潮が生まれた。

米ソの相次ぐ 200 カイリ宣言でさらに漁業は打撃を受け、ソ連の拿捕も続く中で、根室には密漁がはびこるようになる。ソ連国境警備隊に対する賄賂や情報提供の見返りに南千島水域での操業を見逃してもらう集団が生まれ、根室は指定広域暴力団が勢力を張り合う港町になってゆく。北方領土返還運動のシンボル都市としての表の顔と、ソ連側との密約による闇の漁業で巨額の富を得る裏の顔、根室はこの二つの顔を合わせ持つ二重構造の町に転化していった。

## 5. 国境自治体の新たな動き

ソ連の改革が始まり日ソ関係が改善すると、根室も大きく変化した。1991 年にそれまで禁じられていたロシア船の根室入港が認められ、翌 1992 年からは根室と択捉・国後・色丹を結ぶ船を使ってビザなし交流が始まった。それまでロシア人立ち入り禁止地区だった根室を、南千島の一般市民や漁船員が多数訪れるようになった。ビザなし交流では、2008 年までに日ロ合わせて約 15000 人が相互訪問している<sup>12</sup>。

交流が始まった当初は習慣の違いや言葉の壁のせいで文化摩擦もあったが、交流が進むにつれて町に



は日本語ロシア語併記の看板や標識が設置され、港のそばにはロシア人船員のために根室市役所がインフォメーション・センターを開設した。根室の二つの高校がロシア語授業を開講したほか、2000年からは根室のラジオ局がロシア語放送の時間を設けている。ロシア漁船が根室の港に搬入する海産物やロシア人訪問者が根室で買う家電製品などの売り上げは、根室に一定の経済効果をもたらした。

地方の国際化の流れは、根室だけでなく1990年代の日本の地方都市に生まれた。冷戦が終結して経済のグローバル化が進む中で、政府主導ではない地方独自の経済交流が志向されるようになり、「環日本海経済圏」や「アジア太平洋交流圏」などの構想が地方自治体から打ち出された。それまで閉鎖都市であったウラジオストクが注目され、日本の地方自治体から姉妹都市提携、航空路の開設、経済交流の提案がなされた。特に、国境やEEZの境界に隣接する地方自治体（北海道稚内市・根室市、長崎県対馬市、沖縄県与那国町・石垣市など）は「国境自治体」と呼ばれ、隣国諸都市との間に従来とは異なる関係構築を試みるようになった。

1990年代に始まった地方自治体の国際化志向は、当初考えられていたほどの経済効果を上げるには至らなかったが、2000年代になると日本の地方自治体の目をさらに海外に向けさせるような状況が出てきた。2002年に小泉内閣が打ち出した地方行財政改革は、地方に対する国の補助金、地方交付税、税源配分を見直すというもので、結果として地方自治体の財源は大幅に削られた。地方は中央政府に頼らない自立の道を模索する時代に入ったといえる。

日本国憲法には大日本帝国憲法（明治憲法：1889年公布）には何ら規定のなかった「地方自治」の項目があり、住民自治、地方公共団体の自治権が保証されている。日本のすべての地方自治体の首長と議会は選挙で選ばれているが、実際には地方自治体は中央政府の下部組織という意味合いが強く、中央から交付される財源に頼ってきた。そのため、独自の財源が少ない辺境の自治体ほど中央への依存度が高くなる傾向があった。このことは地方の国際交流にも表れている。戦後の日本は、日米関係を基軸として安全保障を確保し、経済的繁栄を目指してきた。近隣諸国のロシア、韓国、中国との国交回復は遅れ、北朝鮮とはまだ実現していない。近隣諸国との経済交流どころか、国境に近い地域は緊張をはらむ危険地域とみなされてきた。

しかし、冷戦終結後にこのような状況が緩和され、さらにはロシア、韓国、中国、香港など近隣諸国の経済成長が著しく、経済交流の魅力を持つようになった。

こうした新たな国内外の状況は根室一帯にも影響を与えた。2006年2月に北海道東部沿岸に位置する根室市と四町が共同して、日本政府に対して北方領土問題解決の取り組みに関する「再構築提言書」を提出した。領土問題が未解決であるために漁業、貿易が制限され、地域が不利益を被っていることを認識して、この地域に対する振興対策を実施すべきだという提言書である。

政府の専管事項と考えられてきた外交の進め方について地方都市から苦言を呈するという、かつてはなかった動きである。その背景には、サハリン開発とリンクさせた経済発展を図る北海道稚内市や、沖縄県与那国町、長崎県対馬市のように台湾や韓国と国境地域に位置することを利用して観光や貿易、物流などから自治体の利益を引き出そうとする動きがあるのに対して、根室にはそれが許されないという不満がある。北海道はすでにサハリン州と友好提携しているが、北海道に属する根室市、サハリン州に属する南クリルとの経済交流が許されないのは矛盾していると考えられているからだ。ビザなし交流の開始直後は、ソ連の改革、独立採算制の導入によってウラジオストクから輸送コストのかかる南千島への物流が停滞し、島の経済は困窮していた。ロシア人島民からは日本に対して経済交流の声が高まったが、領土係争地域の北方領土との経済交流は認めないとする日本政府の方針から、日本側は領土問題が解決するまでは経済協力はできないと拒否してきた。ところが、近年はクリル開発計画に基づいて南千島ではインフラ整備などの投資が活発に行われており、経済の低迷に苦しむ根室など日本の北方領土隣接地域がクリルとの経済交流を望むという逆転現象が生じている。



## 結びにかえて

2009年7月「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」の改正が成立した。この法律は、北方領土問題が未解決であるために北方領土元居住者および根室をはじめとする北方領土隣接地域が置かれた特殊な事情を考慮して、元住民の支援や根室地域の振興を目的として1982年に制定されたものだ。制定後に日ソ/日ロ関係が好転してビザなし交流が始まるなど、法律と実態がそぐわなくなったために改正が行われた。改正後には、交流事業の推進、漁業者の操業の円滑な実施などが新たに盛り込まれた。この法律には当初より「北方領土隣接地域振興等基金」の項目があり、根室一帯の財政支援の意味合いが大きかった。さらにその財源の手当てを確実にするために、根室管内1市4町が自民党に要請を続けて衆参両議院で可決されたものである。

ところが、改正後の法律に「固有の領土」という文言が盛り込まれたことが、ロシア側の反発をかい、クリル地区行政政府がビザなし交流の中止を表明するなど日ロの外交問題となった。この決定は後に撤回されたが、地方自治体の意向が国益と一致せず、さらには外交関係にも支障をきたすような要素になりうることを示している。

日本は、近代国家の仲間入りをした明治期以降に初めて国境という概念を明確に持つようになった。国境線が引かれ、引きなおされ、不安定になると、国境地帯の住民は大きな影響を受ける。生活圏を分断されたり、生業を奪われたり、強制移住を強いられたりしてきた。

地方自治が保証された戦後も、地方自治体は経済的に中央政府に従属する関係であった。必ずしも国家の利益と地方の辺境地帯の利益が一致するわけではないが、常に中央の下部組織としての位置づけで少しでも多くの補助金や財政支援を受ける立場にあった。辺境にある自治体ほど財政は苦しく、中央政府への補助金に頼らざるを得ず、その意識は常に内向きであった。小笠原諸島は北マリアナ領と隣接する太平洋にありながら、今も航路は東京としか結ばれていない。また冷戦構造の中では、サハリンや千島が見える位置にありながら、長らく稚内や根室はロシアと接触できなかった。

近年、日本の国境をグローバルな視野で見直そうという取り組みが始まっている。2007年9月に与那国島で、2008年10月には小笠原諸島の父島で、連続して国境自治体のシンポジウムが開催された。研究者や開催地および根室市、対馬市などの自治体首長が集まり、それぞれの国境自治体の現状報告が行われて情報が共有された<sup>13</sup>。

2009年10月からは、北海道スラブ研究センターが中心となって文部科学省の大規模な助成を受けた「境界研究の拠点形成」をテーマとするグローバルCOEが始動している。二国間関係だけでなくアジア地域の国境研究を行い、広くアジアの研究者と連携しながら国境地帯の在り方、国境紛争を抱える地域の解決などを考えるための拠点を北海道につくろうとするプロジェクトである。

日ロ間の特殊な問題としてデッドロックに乗り上げた北方領土問題も、このようなグローバルな視野から再考される時期にきたと言えよう。

## 注

- 1) 南鳥島と沖ノ鳥島は、それぞれ東京から南東1950km、南西1740kmに位置し、どちらも東京都小笠原村に属する。
- 2) 北方領土地域の旧漁業権者支援のために1951年に設立された「北方協会」の業務と、沖縄・小笠原地域の調査、啓蒙、支援活動を目的として1956年に設立された「南方同胞援護会」の業務の一部を引き継いで、北方領土問題対策協会法（1969年法律第34号）に基づいて設立された。現在の主務省は内閣府（北方対策本部）と農林水産省（水産庁行政部水産経営課）。
- 3) 2006年12月13日の衆議院外務委員会での発言。

- 4) 2009年4月17日毎日新聞。同紙のインタビューに答えて谷内前事務次官が、「3.5島でもいいのではないかと」と麻生氏の面積等分論を肯定するようなコメントをして波紋を呼んだ。
- 5) 沖縄は独立した琉球王朝として1609年に日本の朝貢国となるが、従来の中国との朝貢関係をその後も継続していた。
- 6) 1828年にコディアック諸島のアレウト49人およびその家族が、露米会社によってウルップ島に派遣されてから、交代要員も含めてアレウトが千島に送り込まれるようになった。ロシア人が離島後、島に置き去りにされていたアレウト71人は、千島アイヌ12人とともに1877年にロシア当局によってペトロバプロフスクに近いアヴァチャ湾に移されたが、適応できずに1881年にヴェスニック湾へ移動、翌年コマンドル諸島へ移住した。その際に、千島アイヌは北千島に戻った。カムチャツカから戻ったアイヌを含めてシュムシュ、パラムシルのアイヌ97人は、日本政府により色丹島へ移住させられた。
- 7) 予備海軍大尉の郡司成忠を中心とする軍人グループ9名が1893年がシュムシュ島に上陸するが、1895年に帰還。1896年からは家族を含めた56名が移住して、1903年には160名が居住するようになるが、日露戦争後の1905年にはほぼ全員が帰還した。
- 8) 1957年2月に歯舞島住民は国後島へ転居させられた。色丹島でも軍人以外の市民は一時期転居させられていたが、その後戻っている。日ソ交渉の過程で二島返還を準備した措置とみられるが詳細は明らかでない。
- 9) 「内地」という言葉は、本州、四国、九州およびそれに近い島々を漠然とさす俗称として使われていたが、1890年に大日本帝国憲法が施行された後は憲法適用下にある領域が「内地」、日本帝国が排他的法域と主張しながらも憲法適用外に置いた領域が「外地」とされた。俗称としての「内地」は、沖縄などで現在も使用されている。
- 10) 強制移住させられた小笠原島民の中の欧米系住民約130人は、1946年に帰島を許されてアメリカ施政権下に入った。
- 11) 根室海上保安部取扱件数。2006年には、ロシア国境警備隊の銃撃で根室漁船に死亡者1名が出ている。
- 12) 2008年度末までに日本側8853人、ロシア側6691人が相互に訪問した。そのほか、墓参、元島民の歯舞諸島訪問、人道支援物資の搬入のために四島にわたる日本人がいる。
- 13) 日本島嶼学会と北海道スラブ研究センター共催。2007年は「国境フォーラム」、2008年は本土復帰40周年を迎えた小笠原でシンポジウム「国境としての小笠原を考える」が開催された。

#### —参考文献—

- 菊池勇夫『択捉島 つくられた国境』吉川弘文館、1999年。
- 小坂洋右『流亡 日露に追われた北千島アイヌ』道新選書、1992年。
- 別所二郎蔵『わが千島記』講談社、1977年。
- 別所夫二編『別所二郎蔵随想録 回想の北千島』北海道出版企画センター、1999年。
- ザヨンツ・マゴウジャータ『千島アイヌの軌跡』草風館、2009年。
- 若槻泰雄『戦後引揚げの記録』時事通信社、1995年。
- ボリス・スラヴィンスキー『千島占領』加藤幸廣訳、共同通信社、1993年。
- 東郷和彦『北方領土交渉秘録』新潮社、2007年。
- 岩下明裕編著『国境・誰がこの線を引いたのか』北海道大学出版会、2006年。
- 山本皓一『日本人が行けない「日本領土」』小学館、2007年。
- 高倉新一郎監修『根室市史』上下巻、北海道根室市、1968年。
- 千島歯舞諸島居住者連盟『元島民が語る われらの北方四島—戦後編—』1988年。
- 千島歯舞諸島居住者連盟『元島民が語る われらの北方四島—ソ連占領編—』1997年。
- 北海道付属島嶼復興懇談委員会『択捉・国後・色丹・歯舞群島返還運動史 四島を返せ』根室市企画振興部領土対策係／北方領土問題対策協会刊、1997年。
- 根室市総務部国際交流課領土対策係『北方領土五十年史 四島を追われて 元島民の手記』1996年。
- 特殊法人北方領土問題対策協会『北方領土返還運動50年史』1996年。
- 社団法人北方領土復帰期成同盟『北方領土返還運動の歩み』1993年。
- 外務省『われらの北方領土 2008年版』。
- 北海道根室市・北方領土問題対策協会『日本の領土 北方領土』2009年。
- 海上保安庁ホームページ <http://www.kaiho/milt/go.jp/>

本稿は、第25回日露極東学術シンポジウム（2009年9月9日ウラジオストク）における口頭報告「日本における国境地域の諸問題—根室を事例として—」の原稿を基に加筆修正したものである。本研究にあたり科研費（19520576）の助成を受けた。